
中・長期戦略 Vision2035

参考資料

2026年3月



公益財団法人 兵庫県まちづくり技術センター

.. も く じ ..

1 . これまでの取組 .. 1

- ・ これまでの取組
- ・ 成果の評価を新たな戦略「Vision2035」へつなぐ
- ・ （参考）「Vision2025」に基づく5分野54事業（60指標）の成果フォローアップ

2 . 事業実施計画【具体の取組（事業戦略と人材戦略）】 .. 5

- ・ 事業戦略（“新しい風”技術者の育成・確保）
- ・ 事業戦略（“新しい波”ニーズに応える事業展開）
- ・ 事業戦略（DXによる生産性の向上）【DX推進計画】
- ・ 人材戦略

1. これまでの取組

これまでの取組

中・長期戦略「Vision2025」は、2016～2025年度までの10年間に、社会情勢の変化に柔軟に対応し、センターが果たすべき使命と役割を明確化するための羅針盤として機能してきました。

「Vision2025」に基づき、5つの事業分野で3つの目標「高度な技術力を支える人材の育成と確保」「持続可能な成長を支える発展的な事業展開」「DXの積極的活用による生産性の向上」の下、計54事業（60事業）を展開し、兵庫県内の良質な社会資本整備に寄与する専門機関として鋭意取り組んできました。以下に、「Vision2025」の下で推進した主要な取組とその成果を総括します。

1. 建設事業支援

公共土木と営繕・設備の両分野において、設計・積算・工事監理支援を着実に実施しました。近年は、建設業界のDX推進の一環として遠隔臨場やAI技術を導入し、業務の品質確保と効率化を両立させました。特に、2022（令和4）年度には営繕課を創設し、公共建築物の老朽化という新たな課題領域に対応しました。これにより、従来の土木中心の事業を多角化し、センターの収益基盤と支援領域の双方を拡大することに貢献しました。

項目	○ (予定通りに進展)	△ (課題はあるが実施中)	× (実施困難・未実施)
10事業の実施結果	7事業	3事業	該当なし
今後拡大傾向の事業	県・市町の営繕設備事業支援、AIを活用した工事監理システムの構築・運用		

2. インフラ老朽化対策

市町管理橋梁の定期点検を「地域一括発注」方式で実施し、長寿命化修繕計画策定まで総合的に支援することで、対症療法的修繕から予防保全型メンテナンスへの戦略的移行に大きく貢献しました。また、修繕までの間の安全性を確保するため、損傷状況の経過観察を担う「ひょうご橋守隊」の活動も推進し、地域インフラの安全維持に不可欠な役割を担っています。

項目	○ (予定通りに進展)	△ (課題はあるが実施中)	× (実施困難・未実施)
9事業の実施結果	7事業	2事業	該当なし
今後拡大傾向の事業	AI橋梁診断活用システムの検討・開発		

3. 上下水道支援

県内市町の公共下水道・水道施設の設計・積算・工事監理や、県の流域下水道施設の維持管理を受託しました。これにより、県民生活に不可欠なライフラインの維持・更新において、安定的かつ効率的な事業執行を支え、その持続可能性に寄与しました。

項目	○ (予定通りに進展)	△ (課題はあるが実施中)	× (実施困難・未実施)
8事業の実施結果	6事業	2事業	該当なし
今後拡大傾向の事業	ウォーターPPP等の官民連携への関わり、水道施設の老朽化対策		



4. まちづくり支援

土地区画整理事業の一括受託に加え、2022（令和4）年度には住民主体のまちづくりを構想段階から支援する「まちアップ支援事業」を創設しました。画一的な支援から、より地域の実情に寄り添った柔軟な支援体制へと戦略的に転換しました。

項 目	○ (予定通りに進展)	△ (課題はあるが実施中)	× (実施困難・未実施)
5事業の実施結果	5事業	該当なし	該当なし
今後拡大傾向の事業	各種データを活用したまちづくり支援		

5. 埋蔵文化財調査

発掘調査成果の公開やデジタル化を推進し、文化財の価値を広く県民に還元しました。

項 目	○ (予定通りに進展)	△ (課題はあるが実施中)	× (実施困難・未実施)
6事業の実施結果	3事業	3事業	該当なし
今後拡大傾向の事業	災害遺跡情報のデータベース化、市町支援事業(専門技術研修含む)		

6. 技術者育成

階層別・専門分野別研修や、令和元年度創設の「市町建設事業担当職員育成制度」を通じ、県・市町職員等の技術力向上に取り組みました。

項 目	○ (予定通りに進展)	△ (課題はあるが実施中)	× (実施困難・未実施)
22事業の実施結果	10事業	12事業	該当なし
今後拡大傾向の事業	階層別・専門分野別研修、積算システムの運営		

成果の評価を新たな戦略「Vision2035」へつなぐ

「Vision2025」の下で推進した54事業の多くは、県・市町からの高いニーズに応え、着実に成果を上げてきました。これらの不断の取組は、「Vision2035」においてもその継続・発展が不可欠です。一方で、民間サービスの普及や法規制の厳格化を背景に「ドローンを活用した災害時の被災状況調査」を中止するなど、外部環境の変化を踏まえた見直しも行いました。

この経験は、常に社会の動向を注視し柔軟に事業を見直す必要性を示唆しています。

「Vision2025」の取組を通じ、センターは兵庫県の社会基盤整備において、重要な役割を担ってきました。しかし、深刻化する老朽化リスクや危機的な技術職員の不足をはじめとした「社会基盤を取り巻く社会情勢の変化」という外部環境に対応していくためには、従来型の業務支援の延長線上にはない新たな戦略の策定を要しています。

1. これまでの取組

【参考】「Vision2025」に基づく5分野54事業(60事業)の成果フォローアップ

1. 建設事業支援

	取組	目標	評価	今後の展望
建設事業支援	1 業務ノウハウを共有する実務担当者勉強会の開催	人材の育成・確保	○	➡
	2 最先端のデジタル技術の習得と蓄積	〃	△	➡
	3 大規模・特殊工事等の設計・積算・工事監理の受託			
	3-1 設計業務支援	発展的な事業展開	○	➡
	3-2 県の社会基盤整備（積算・工事監理支援）	〃	○	➡
	3-3 排水機場、水門・堰、ダム等の老朽化対策	〃	○	➡
	3-4 市町の社会基盤整備（積算・工事監理支援）	〃	○	➡
	4 県・市町の営繕事業を新たに支援	〃	○	➡
	5 遠隔臨場による工事監理の本格化	DXによる生産性向上	△	➡
	6 工事監理システムの構築・運用	〃	○	➡
7 ICT活用工事の監理	〃	△	➡	

2. 建設事業支援（インフラ老朽化対策）

	取組	目標	評価	今後の展望
建設事業支援（インフラ老朽化対策）	8 橋梁長寿命化修繕計画の策定と老朽化対策に係る総合的支援	発展的な事業展開	○	➡
	9 トンネル・舗装の老朽化対策への支援	〃	○	➡
	10 橋梁定期点検地域一括発注業務の推進	〃	○	➡
	11 ひょうご橋守隊による活動への支援	〃	○	➡
	12 市町橋梁直営点検支援業務の創設	〃	○	➡
	13 市町橋梁維持管理指針の検討	〃	△	➡
	14 老朽化対策に関する産学官共同研究支援制度	〃	○	➡
	15 AI診断活用システムの検討・開発	DXによる生産性向上	△	➡
	16 社会インフラに関するデータ活用支援	〃	○	➡

3. 上下水道支援

	取組	目標	評価	今後の展望
上下水道支援	17 市町下水道施設の改築、生活排水処理の効率化への支援	発展的な事業展開	○	➡
	17-1 流域下水道・流域下水汚泥処理施設の維持管理支援	〃	○	➡
	18 公共下水道施設の積算・工事監理業務	〃	○	➡
	19 市町水道施設の改築・統廃合等への支援	〃	○	➡
	20 下水道排水設備工事責任技術者資格試験の実施	〃	○	➡
	21 遠隔臨場の推進	〃	△	➡
	22 CTC遠隔臨場の手引き（上下水道編作成）	〃	△	➡
	23 下水道排水設備工事責任技術者更新講習のオンライン化	DXによる生産性向上	○	➡



4. まちづくり支援

	取 組	目 標	評 価	今後の展望
まちづくり支援	24 都市計画、土地区画整理事業への支援	発展的な事業展開	○	➡
	25 住民主体のまちづくり支援	〃	○	➡
	26 景観形成支援事業の実施	〃	○	➡
	27 市街化調整区域も含めたまちづくりを支援する「まちアップ支援事業」	〃	○	➡
	28 景観形成支援事業効果検証調査の実施	〃	○	➡

5. 埋蔵文化財調査

	取 組	目 標	評 価	今後の展望
埋蔵文化財調査	29 県教育委員会から受託する埋蔵文化財調査事業の実施	発展的な事業展開	△	➡
	30 市町教育委員会が実施する埋蔵文化財調査への支援	〃	△	↗
	31 埋蔵文化財の公開と活用	〃	○	↗
	32 専門的な機器の活用による市町への支援	〃	△	↗
	33 兵庫県災害遺跡情報データベースの構築による災害遺跡情報のデータベース化	DXによる生産性向上	○	↗
	34 出土品整理業務のデジタル化	〃	○	↗

6. 技術者育成

	取 組	目 標	評 価	今後の展望
技術者育成	35 専門分野別研修等の体系化（専門分野別研修への参加促進）	人材の育成・確保	△	➡
	36 外部機関が実施する専門研修への計画的な派遣と情報共有	〃	○	➡
	37 資格取得のサポートを強化	〃	○	➡
	38 センター職員研修（業務体験発表会等）	〃	△	➡
	39 県・市町からの支援要請に十分に応えるための人材確保	〃	△	↗
	40 災害復旧・復興の支援	発展的な事業展開	△	➡
	40-1 市町職員の災害復旧実務研修の実施	〃	△	➡
	41 兵庫県積算共同利用システムの運営	〃	△	↗
	42 階層別・専門分野別研修の実施	〃	○	↗
	43 市町建設事業担当職員育成制度の運用	〃	△	➡
	44 ひょうご土木技術マイスターによる県職員に対する活動への支援	〃	△	➡
	44-1 ひょうご土木技術マイスターによる市町オーダーメイド型研修支援	〃	△	➡
	45 砂防堰堤設計実践研修（砂防OJT）	〃	○	➡
	46 ワンストップ相談窓口の充実	〃	○	➡
	47 施工管理のポイントを動画配信	〃	○	➡
	48 ICTを活用したハイブリッド研修・オンデマンド研修	〃	△	➡
	49 若手土木職員サポート事業（マイスター巡回相談会）	〃	△	↗
	50 災害発生時の迅速な情報共有を可能にする被災箇所調査システムの運用	DXによる生産性向上	○	➡
	51 ドローンを活用した災害時の被災状況調査	〃	△	✕
	52 在宅勤務システムの運用	〃	○	➡
	53 勤怠情報のデジタル化	〃	○	➡
	54 ICTを活用できる県・市町職員の育成（研修、出前講座）	〃	○	➡

2. 事業実施計画【具体の取組（事業戦略と人材戦略）】

事業戦略（“新しい風” 技術者の育成・確保）

分類	取組	事業内容
建設 事業 支援	1	継続 らくらく点検システムに関する出前講座の実施 市町職員を対象として、らくらく点検システムに関する出前講座を実施
	2	新規 積算、工事監理の新たな実施体制の構築 再委託、精査業務、伴走型支援、市町職員OJT型支援など
	3	継続 市町橋梁直営点検支援業務の継続支援 「らくらく点検システム」等を活用するなど直営点検の支援を実施
上下 水	4	新規 下水道の普及啓発の促進 下水道事業の理解促進イベントの開催
まち	5	継続 土地区画整理事業などのまちづくりへの継続支援 土地区画整理事業に関する業務を受託し、まちアップ支援事業の活用により事業化へ向けた取組を支援
埋 文	6	“ 埋蔵文化財の公開と活用 可能な限り発掘調査現場での現地説明会を実施し、実施できない場合は近隣施設にて報告会を行う
技 術 者 育 成	7	拡充 階層別・専門分野別研修の実施 体験型研修として演習・実習・実地科目を積極的に導入する
	8	継続 市町建設事業担当職員育成制度の運用 市町職員をセンターへ受け入れインフラ整備に関する実務経験を通じて市町職員の技術力向上を支援
	9	拡充 ひょうご土木技術マイスターによるOJT研修 職場OJTを補完する取り組みとして県と連携し導入を検討する
	10	継続 ひょうご土木技術マイスターによるオーダーメイド型研修 県・市町の要請に応じてひょうご土木技術マイスターを講師として派遣し技術力向上を支援

事業戦略（“新しい波” ニーズに応える事業展開）

分類	取組	事業内容
建設 事業 支援	11	継続 継続的な技術支援業務の推進 大規模・特殊工事及び老朽化対策工事、営繕・設備工事等の設計・積算・工事監理の受託
	12	“ 継続的な防災・減災対策の推進 地震・津波・高潮対策工事、道路防災対策工事等の設計・積算・工事監理の受託
	13	新規 AI導入の推進 積算、工事監理支援システムの開発検討など



分類	取組	事業内容
建設事業支援	再掲 (2)	新規 積算、工事監理の新たな実施体制の構築 再委託、精査業務、伴走型支援、市町職員OJT型支援など
	14	新規 新たな発注者支援業務の実施 業務包括、インフラ群、エリア群、自治体に応じた支援の検討など
	15	継続 橋梁長寿命化修繕計画の策定と老朽化対策に係る総合的支援 市町橋梁の点検データを活用して長寿命化修繕計画の策定、橋梁カルテの作成など、橋梁補修への支援を総合的に実施
	16	拡充 トンネル・舗装等の老朽化対策への支援拡大 市町のニーズに合わせて支援内容の拡大・拡充を検討
	17	継続 橋梁定期点検地域一括発注業務の推進 地域一括発注方式の導入により道路橋点検業務を支援（令和7年度より3順目）
	18	〃 ひょうご橋守隊による活動への支援 市町の損傷橋梁の経過観察を行う活動を支援
	再掲 (3)	〃 市町橋梁直営点検支援業務の継続支援 「らくらく点検システム」等を活用するなど直営点検の支援を実施
	19	〃 災害復旧・復興支援 市町災害復旧支援制度(D-SUPPORT)により初動対応から災害査定まで一貫通貫型の支援
	20	〃 災害復旧実務研修の実施 県・市町職員の災害復旧実務能力向上のため災害復旧実務研修を開催
	21	〃 兵庫県積算共同利用システムの運営 積算共同利用システムの運営を担い県・市町職員が安定的に積算業務を実施できるよう支援
	22	拡充 インフラ点検にAIを活用したシステムの開発・運営 橋梁点検にAI等の活用を検討し、市町橋梁マネジメントシステムへの導入
23	継続 災害発生時の迅速な情報共有を可能にするシステムの運用 災害発生直後に実施する被災箇所調査において、現地からリアルタイムに情報発信できるシステムを運用	
上下水道支援	24	継続 流域下水道・流域下水汚泥処理施設の維持管理支援 効率的な安定稼働や環境に配慮した運転管理の実施
	25	拡充 公共下水道施設の積算・工事監理業務支援 市町公共下水道の事業推進・安全性向上に係る技術支援
	26	拡充 上水道施設の積算・工事監理業務支援 市町上水道の事業推進・安全性向上に係る技術支援
	27	継続 下水道排水設備工事責任技術者資格試験の実施 下水道排水設備工事責任技術者資格に係る市町事務支援
	28	新規 上下水道事業の業務効率化に向けた支援 市町上下水道事業の共同化・広域連携・官民連携(W-PPP等)に向けた支援

2. 事業実施計画【具体の取組（事業戦略と人材戦略）】

事業戦略（“新しい波” ニーズに応える事業展開）

分類	取組	事業内容
まちづくり支援	再掲 (5)	継続 土地区画整理事業などのまちづくりへの継続支援 土地区画整理事業に関する業務を受託し、まちアップ支援事業の活用により事業化へ向けた取組を支援
	29	“ 住民主体の多様なまちづくりに対する支援 まちづくり専門家派遣による、住民主体のまちづくりへの取組を支援
	30	“ 景観形成支援事業の効果的な実施 県・市町と連携し建築物の修景助成や、景観アドバイザー等の専門家派遣による修景支援
	31	新規 まちづくりに対する新たな支援方法の検討 県・市町ニーズに合わせまちづくりの新たな支援方策を検討
埋蔵文化財調査	32	継続 県教育委員会から受託する埋蔵文化財調査事業の実施 最新デジタル機器・技術を駆使して、記録成果物の精度を日々高める
	33	“ 市町教育委員会から受託する埋蔵文化財調査への支援 日常的にニーズ調査を実施し、的確な支援を行う
	34	“ 兵庫県災害遺跡情報データベースの運用 災害痕跡情報を電子化しインターネットに公開することで、防災・減災対策に活用
	35	“ 専門的な機器の活用による市町への支援 日常的にニーズ調査を実施し、的確な支援を行う
	36	新規 市町教育委員会への包括的支援 開発者との事前調整や予備調査を含め、埋蔵文化財行政全般に関わる課題の相談に助言等を行う
技術者育成	37	継続 ワンストップ相談窓口の充実 センターの技術力や情報、技術顧問制度を活用して適切な回答・助言を実施
	38	拡充 AIチャットボットの開設・運用 外部からの問い合わせを自動回答するAIチャットボットの開設・運用を促進
	39	新規 AIの導入による業務の効率化 職員の業務効率化を図るためAI導入を検討
	40	拡充 研修受付事務のオンライン化 研修テキストの電子配布を検討
	41	継続 ICTを活用したハイブリッド研修・オンデマンド研修 各種研修や見学会等をインターネットを活用してオンライン化



事業戦略（DXによる生産性の向上）【DX推進計画】

分類	取組	事業内容
DXによる生産性向上	42	拡充 DXルーム（遠隔対応拠点）の整備 センターが取り組むDXについて情報発信を行うため、展示スペース等を設ける
	再掲(13)	新規 AI導入の推進 積算、工事監理支援システムの開発検討など
	再掲(37)	継続 ワンストップ相談窓口 センターの技術力や情報、技術顧問制度を活用して適切な回答・助言を実施
	再掲(38)	新規 AIチャットボットの開設・運用 外部からの問い合わせを自動回答するAIチャットボットの開設・運用を促進
	再掲(39)	新規 AI導入による業務の効率化 職員の業務効率化を図るためAI導入を検討
	43	継続 各種技術者更新申込や各種研修の受付等の事務をオンライン化 下水道排水設備工事責任技術者等の更新申込や各種研修の受付等の申請手続きをインターネットを活用してオンライン化
	44	〃 社会インフラに関するデータ活用支援 県・市町が保有する社会インフラに関するデータを有効活用するための環境基盤を整備
	45	〃 勤怠情報のデジタル化 職員の勤怠情報をデジタル化、オンライン化することで在宅勤務にも対応
	再掲(23)	〃 災害発生時の迅速な情報共有を可能にするシステムの運用 災害発生直後に実施する被災箇所調査において、現地からリアルタイムに情報発信できるシステムを運用
	再掲(34)	〃 兵庫県災害遺跡情報データベースの運用 災害痕跡情報を電子化しインターネットに公開することで、防災・減災対策に活用
	再掲(41)	〃 各種研修や見学会のオンライン化 各種研修や見学会等をインターネットを活用してオンライン化
	46	〃 出土品整理業務のデジタル化 出土品復元後の図化作業に3Dスキャナー、3DCADを活用等
	47	〃 テレワークシステムの運用 時間・場所を有効活用できる新たな働き方に対応するためテレワークシステムを運用
	48	〃 ICT施工研修の実施 ICT施工を実施するための研修の実施
	再掲(1)	〃 らくらく点検システムに関する出前講座の実施 市町職員を対象として、らくらく点検システムに関する出前講座を実施
	49	〃 DX資格の取得促進 DX人材の育成のためDX資格取得の促進を図る
	50	拡充 財務会計システムの管理 EXCEL管理から業務改善プラットフォームや電子請求書発行システムなどを活用したシステム管理へ移行

2. 事業実施計画【具体の取組（事業戦略と人材戦略）】

人材戦略

分類	取組	事業内容
技術力向上	51	継続 専門分野別研修等の参加促進 専門分野別研修への参加を促進し基礎や応用の技術力を高める
	52	〃 外部機関が実施する専門研修への計画的な派遣 外部機関が実施する専門研修へ計画的に参加させる。また部内で勉強会の実施など共有も図る
	53	〃 資格取得サポート センターの技術力と信頼を高めるため職員の資格取得をサポートする
	54	〃 県建設技術研究発表会への論文提出 センターの取組をPRし、また県の取組を幅広く学び建設技術の知見を共有する
ノウハウの継承	55	新規 積算・工事監理業務ノウハウの活用推進 積算、工事監理成果の活用し易いデータベースの構築等
	56	新規 積算・研究・試験事業の検討 建設DX、新技術・新工法の有効性の確認、品質試験の実施等
	57	新規 市町の新たな取組に対する支援の検討 包括民間委託、群マネなど市町の取組に対し支援できる内容を検討
確保	58	拡充 県・市町からの支援要請に十分に応えるための人材確保 将来の安定的な経営に向けて固有職員やOB職員など、多様な人材を確保する
	59	新規 広報マインドを醸成しセンターの取組を発信する SNSによる広報に取り組む。（発信の積み重ねは多様な人材確保の有効な手段にもなり得る）
連携	60	新規 行政機関や民間事業者の枠組みを越えた多様な連携による体制の構築 ワンチームの体制を構築するため、県・市町及び関係業界団体と意見交換の場を設ける

2. 事業実施計画【具体の取組(事業戦略と人材戦略)】





 公益財団法人 兵庫県まちづくり技術センター
Hyogo Construction Technology Center for Regional Development

650-0023 神戸市中央区栄町通6丁目1-21

TEL:078-367-1230

URL:<https://www.hyogo-ctc.or.jp>